

田原本町学校・幼稚園規模適正化検討委員会
答申

令和7年10月

田原本町学校・幼稚園規模適正化検討委員会

1 町立中学校の再配置について

1. はじめに

急速な少子化の進展は、地域社会のあり方、そして何よりも未来を担う子どもたちの教育環境に大きな影響を及ぼしています。当町においても例外ではなく、近年、児童生徒数の減少は深刻な課題として認識されており、中学校における教育環境の維持・向上が喫緊の課題となっています。

現在、町内には田原本中学校と北中学校の2校が設置されています。昭和56年（1981年）の北中学校開校当時は1,600人を超えていた町の生徒数が、令和7年度には700人を下回る水準にまで減少しています。この生徒数減少は、特に北中学校において、1学年あたり2学級となっており、町が適正と考える「4～5学級」を長期にわたり下回る状況を引き起こしています。これにより、教科担任制における各教科の専門性確保が困難になり、多様な教育活動の維持にも支障が生じかねない状況です。

このような背景を受け、両中学校長からの統合に向けての検討を求める要望もあったことから、当委員会は町教育委員会からの諮問を受けました。私たちは、子どもたちが将来にわたって質の高い教育を受け、豊かな人間性を育むことができるよう、中学校の規模のあり方について、多角的な視点から慎重かつ詳細な検討を重ねてまいりました。本答申は、その検討結果を踏まえ、より良い教育環境の実現に向けた具体的な方向性を示すものであり、本町の子どもたちのよりよい成長に寄与することを強く願うものです。

2. 現状と課題

町が考える中学校の1学年あたりの適正規模は「4～5学級」であり、これは教科担任制における専門的な教員配置、そして生徒が互いに切磋琢磨できる学習・生活環境の維持を考慮したものです。しかし、現状は以下の課題を抱えています。

●生徒数の大幅な減少：1981年の北中学校開校時には1,600人を超えていた町の生徒数は、現在700人を下回っています。

- 北中学校の適正規模未達：北中学校は各学年約 60 人、1 学年あたり 2 学級と、長期にわたり適正規模を大幅に下回っています。このため、教職員の定数配置だけでは教科の専門性を有する教員を配置できず、町費による教員配置を 10 年以上継続しています。また、部活動等の活動の選択肢も少なくなっています。
- 田原本中学校も生徒数減少：田原本中学校も各学年 170 人を下回り、1 学年あたり 4～5 学級となっています。令和元年度には各学年 6～7 学級であったことから、生徒数減少の影響は明らかです。教員数の減少に伴い、部活動の多様性維持やきめ細やかな指導が困難になることが予想されます。
- 学校運営の厳しさ：令和 6 年度には、両中学校の校長から、学校運営の厳しさから統合の検討開始を求める旨の要望書が町に提出されており、現場レベルでの切迫した課題となっています。
- 小学校統合との連携：令和 11 年度には 3 小学校の統合校が開校することが決定しています。現状のままでは、同じ小学校に通うことになった児童が、中学校で再び別々の学校に通うことになります。

3. 答申

これらの現状と課題を踏まえ、当委員会は、町立中学校の教育環境を抜本的に改善し、将来にわたって質の高い教育を提供していくためには、町立中学校を再度 1 校に統合することが最適であると結論づけます。

統合により、以下の効果が期待されます。

- 教育の質の向上：県の配置基準に基づき、教科の専門性を有する教員を安定的に配置できるようになります。これにより、各教科の専門的な指導を充実させることが可能になります。また、クラス替えの裁量が広がり、生徒の個性や人間関係など生徒指導上の問題に配慮した柔軟なクラス編成が可能となります。
- 多様な教育機会の創出：部活動等の選択肢を確保できるようになり、生徒の多様な興味・関心に応じた活動機会を提供できます。教員配置の充実により、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな指導の充実を図ることが可能になります。
- 円滑な小中連携の確立：統合小学校を卒業した児童が同じ中学校に進学することで、小中一貫した教育環境が実現し、児童の精神的な負担が軽減され、円滑な接続が図れます。

4. 配慮と支援

統合を円滑に進め、新たな中学校での教育を充実させるためには、以下の事項に配慮し、着実に準備を進めていく必要があります。

●統合校の設置： 統合校については、元々一つの学校であった背景や既存施設の活用を考慮し、統合後の生徒数を受け入れ可能な田原本中学校を統合校とすることが望ましいと判断します。

●統合の時期： 教育環境の改善のためには、早い統合が望まれるところです。しかし、統合後円滑に学校運営を進めるために、2つの学校の教育方針や文化等の調整、中期的な教職員人事の調整、在校生等への精神的負荷を考慮した周知期間が必要であることから、これらの必要な調整を行ったうえでできるだけ早い統合を進めてください。小学校の統合により、同じまほろば小学校に通うことになった児童が、中学校でまた別々の学校に通うことにならないよう、遅くとも令和12年度までに統合するよう努めてください。

●施設整備の検討： 統合後の校舎については、既存の田原本中学校施設を最大限活用することを基本としますが、施設が老朽化していることに加え、生徒数の変化や教育内容の多様化に対応できるよう、現在の施設の状況や将来の教育ニーズを十分に踏まえ、建て替えや大規模改修の検討を早期に開始する必要があります。その際には、町が行う他の公共施設整備・改修等に要する財政負担との兼合いや平準化の調整も十分行い、それぞれの学校運営自体が損なわれることのないようにしてください。

●通学環境の安全性確保： 現在も生徒は自転車通学を行っており、統合後においても自転車通学が可能な範囲であると考えます。統合後の生徒の安全・安心な通学を確保するため、新たな通学路の設定と整備を適切に行う必要があります。地域住民や保護者の意見も踏まえ、危険箇所の特定や安全対策を具体的に進めてください。

●統合までの教育環境の保障： 統合までの間、北中学校においては、町費による教科担当教諭の配置を継続し、教科担任制による専門的な指導水準を維持してください。また、生徒の部活動の選択肢を確保するため、拠点校方式の拡充や地域展開などを検討し、生徒の活動機会を最大限保障してください。

●誇りを持てる学校づくり： 制服等の学校文化に関わる事項については、生徒、保護者、教職員の意見を十分に聴取し、丁寧な協議を通じて決定を進めてください。統合中学校としての一体感を醸成し、新しい伝統を創造していく視点も重要です。生徒が誇りを持てる学校づくりを目指してください。

●地域への情報提供： 中学校と地域との連携については、小学校ほど強くないとの意見もありました。ただし、住民説明会や広報活動を通じて、丁寧な情報提供と意見交換の場を設けるべきです。

5. 今後の展望

町におかれましては、本答申を最大限に尊重され、子どもたちの豊かな未来のために、本答申に基づいた具体的な取り組みを速やかに推進されることを強く期待いたします。

2 町立幼稚園の再配置について

1. はじめに

先の北幼稚園に関する一部答申の通り、当町における幼稚園の再配置は喫緊の課題であり、その背景には日本の社会全体が直面する少子化の加速があります。2023年の日本の出生数は70万人を下回り、過去最低を更新するなど、人口減少のスピードは予測を上回る勢いで進行しています。これは当町の人口ビジョンにも如実に反映されており、今後も子どもたちの数は減少の一途をたどることが確実視されています。このような状況下で、子どもたち一人ひとりに質の高い教育環境を提供し続けるためには、従来の幼稚園のあり方を見直し、町立幼稚園全体の再配置を中長期的な視点で検討することが不可欠であり、幼児期の教育の質を維持向上させる責任が町にはあります。

2. 現状と課題

当町の町立幼稚園は、現在の社会情勢と人口減少の波を受け、厳しい状況に直面しています。

本町では、子どもたちにとってより良い教育環境を提供するため、1クラスあたりの適正人数を3歳児では11人以上20人以下、4歳児・5歳児では21人以上30人以下と定めています。さらに、4歳児・5歳児では、1学年あたり2クラス以上が適切であるという基準も設けています。また、1学年あたりの人数が6人に満たない場合には、複式学級での運営も行い、集団での保育の経験ができるように努めています。これらの施策は、園児数の変動に柔軟に対応し、一定の教育水準を保つための町の努力です。

北幼稚園においては、本町が考える適正なクラス人数や規模を大きく下回っており、小規模園で取りうるきめ細やかな指導や他園との交流といった努力をしてもなお、集団としての多様な学びや社会性の育成といった望ましい教育環境を将来にわたって確保することが困難な状況にあることから、令和9年度末をもって北幼稚園を閉園とすることが適切であると、既に一部答申を出しています。

そして、南幼稚園もまた、北幼稚園の5年前の園児数と同水準まで減少してお

り、同様の課題を抱えています。これらの小規模化は、子どもたちが多様な集団の中で社会性や協調性を育む機会を減少させ、教育の質を維持する上で大きな課題となっています。

一定数の園児がいることには、多くのメリットがあります。例えば、多様な子どもたちとの関わりを通じて、社会性や協調性、コミュニケーション能力が自然と育まれます。幼児期の子どもにとって、他者との関わりの中で自分の気持ちを表現したり、相手の気持ちを理解しようとしたり、葛藤を乗り越えたりする経験は、その後の人間関係を築く上で非常に重要です。

また、様々な性格や得意分野を持つ友だちとの出会いは、子どもの視野を広げ、新たな興味や関心を育むきっかけにもなります。集団での活動（運動会、発表会、グループ遊びなど）を通じて、目標に向かって協力し合うことの楽しさや難しさを学ぶことも、一定数の人数がいるからこそ得られる貴重な経験です。

園児数が極端に少ない小規模な環境では、これらのメリットを十分に享受することが困難になります。教職員によるきめ細やかな指導は可能でも、子ども同士の活発な相互作用や、多様な価値観に触れる機会が限られ、社会性の育成という点で課題が生じやすくなります。

一方で、認定こども園となっている幼稚園の内、平野幼稚園については在園児数が横ばいとなっており、田原本幼稚園については約1.5倍に増えています。

近年、共働き世帯の増加や子育て支援ニーズの多様化に伴い、町内の幼稚園でも、認定こども園への需要がより高まっています。幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園は、保護者の就労状況に関わらず利用でき、預かり保育を含む総合的な子育て支援を提供できる点で、現代のニーズに合致しています。当町では、令和8年度から認定こども園での2号認定園児の受け入れ数を倍増するなど、その拡充に努めていますが、預かり保育事業と合わせて、社会的なニーズに応えるためにはさらなる充実が求められています。

特に、徒歩や自転車に加え、自家用車での送迎に対する保護者の要望が高くなっています。小さな下の子を連れての登園、酷暑や厳寒の中での移動、就業先への移動等を理由に、自家用車での送迎を希望する保護者が多数います。現状、町内の2つの認定こども園には送迎のための駐車場はありますが、駐車場の確保に限界があり、駐車が必要な台数を受け入れることはできておらず、現在の幼稚園施設は保護者のニーズに応えきれていません。

これらの課題は、現在の町立幼稚園の施設規模や機能・立地では対応が困難であり、現状を踏まえたうえで検討を進める必要があります。

3. 答申

加速する出生数の減少と、それに伴う園児数の大幅な減少、そして高まる認定こども園へのニーズと多様化する子育て支援の要望を鑑みると、中長期的な視点に立ち、将来的には町立の就学前施設を認定こども園に一本化し、幼稚園の統廃合も視野に入れるべきであると考えます。これにより、限られた資源を有効活用し、より充実した教育・保育サービスを持続的に提供できる体制を構築することが可能となります。特に、自家用車での送迎といった保護者の具体的なニーズに対応するためには、現在の幼稚園施設では物理的に困難であると考えます。

在園児数が減少傾向にある南幼稚園については、継続して適正な教育環境を提供するために、幼稚園の統廃合を検討すべきであると考えます。時期については在園児数の推移を注視し決定していく必要があります。

認定こども園平野幼稚園についても、今後子どもの減少に伴い、在園児数が減少していくことも考えられますので、在園児数の推移を注視していく必要があります。

つきましては、認定こども園への移行と統廃合を推進する中で、以下の点を重視し、具体的に取組を進めていくことが重要です。

●既存施設の見直しと機能強化：

- ・統廃合の検討の際には、十分な保育室等の確保、送迎のための十分な駐車場スペースの確保など、ハード面の改修・整備計画を具体的に検討すること。

●関係機関との連携強化：

- ・将来的に、町立の就学前施設が認定こども園一本化となることを見据え、教育委員会だけでなく福祉部局との調整を密に行い、適切な教育環境を提供できるよう、町全体で受け入れ体制を構築していくこと。なお、徒歩・自転車・自家用車での送迎だけでは、送迎が困難となる保護者がいる場合には、通園手段を検討すること。その際は、公平性の観点から受益者負担を含めて検討することが必要と考えます。

●統廃合を進める際の十分な説明：

- ・一部答申でも示した通り、関係者の意見を十分に尊重するなど、十分な配慮をしながら統廃合を進めること。
- ・統廃合については、可能な限り早い時期に在園児や入園予定の保護者に対し、情報共有すること。特に南幼稚園については、近い将来統廃合の可能性があるこ

とを、早い時期から情報共有していくこと。

4. 今後の展望

今回の答申は、加速する少子化という避けられない社会状況の中で、当町の子どもたちが将来にわたって質の高い教育・保育を受けられる環境を保障するための、大きな方向性を示すものです。認定こども園への移行と園の統廃合は、保護者の皆様や地域住民の方々にとって大きな変化を伴うため、丁寧な説明と合意形成のプロセスが不可欠です。その前提として、子育て世代にとって魅力あるまちづくりの取組みを進めていただくことを願います。

教育委員会は、この答申を踏まえ、具体的な再配置を進めていくにあたり、関係者との十分な対話と情報公開を行い、子どもたちの最善の利益を追求することを強く求めます。